

## 「行政手続コスト」削減のための基本計画

省庁名	厚生労働省
重点分野名	調査・統計に対する協力
局名	雇用環境・均等局

### I. 雇用均等基本調査 (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/71-23.html>)

#### 1 手続の概要及び電子化の状況

##### (1) 雇用均等基本調査の協力依頼

###### ① 手続の概要

本調査は、男女の雇用均等問題に係る雇用管理の実態を把握し、雇用均等行政の成果測定や方向性の検討を行う上での基礎資料を得ることを目的として毎年実施。

産業、企業・事業所規模別に層化無作為抽出により選定された、民営企業又は民営事業所を対象とし、対象企業又は対象事業所は、調査票に沿って記入し、郵送する。

###### ② 電子化の状況

平成 29 年度調査より電子化している。電子化率は現在集計中。

#### 2 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）

##### ① 削減に向けたスケジュール・削減方策

- 記入内容のエラーチェック及び郵送による提出に時間と手間がかかることから、平成 29 年度調査より実施する、オンライン調査により、報告者の作業時間の 13%のコスト削減を図る。あわせて、回答に時間がかかる項目群があることを踏まえ、調査項目の見直しを検討することにより、7%のコスト削減を図る。

##### ② オンライン調査の導入／オンライン化の推進

※メール、電子的記録媒体による提出等は含まない。

- オンライン回答率 30%を達成することを目指し、29 年度の実施状況を踏まえ、オンライン回答の手引きの記載等を工夫する。

##### ③ プレプリントの導入

- 事業所名や所在地などの既に把握している事業者情報については既にプレプリントを行っている。

#### 3 コスト計測

##### ① コスト計測の方法

- 事業者等に対するアンケート等を踏まえ、調査に要する時間を仮定し、これに調査対象件数を乗じて事業者の作業時間とする。オンライン調査の導入については、1 事業者当たりの負担削減率を仮定し、これに適用率（オンライン回答率）を乗じて算出する。調査項目の見直しについては、1 事業者当たりの負担削減率を仮定し、これに調査対象件数を乗じて算出する。

##### ② コスト計測の対象

- コスト計測対象となる手続は、回答に係る問合せ、回答作成、封入又はオンライン回答画面へのログイン、回答提出後の照会対応、移動に係る時間とする。
- 回答作成時間については事業者へのアンケートにより、照会対応時間については集計業者へのヒアリングにより、その他の時間については一定の仮定を置いた上で算出する。

##### ③ コスト計測の時期

- 調査実施時期である毎年 10 月に実施。(平成 29 年度は社労士や集計業者へのヒアリングにより、コスト計測実施済み。平成 30 年度、31 年度は 10 月に実施。)

##### ④ コスト計測の結果

一件平均時間約 68,5 分、件数 12,000 件、総合計時間約 13,700 時間

## Ⅱ. 家内労働等実態調査

### 1 手続の概要及び電子化の状況

#### (1) 手続きの概要

本調査は、家内労働の実態を把握し、家内労働対策を推進するための基礎資料を得ることを目的とし、委託者に対し都道府県労働局を經由して3年に1回実施している。

#### (2) 電子化の状況

平成 29 年度調査より電子化している。電子化率は下表のとおり。

	調査 対象委 託者数	回答数				
		うち紙調査 票	うち電子調査 票 (※1)	うち e-stat 利用	うち その 他のオンラ インシステ ム利用 (※ 2)	
平成 26 年度 調査	1,588	1,310	1,310 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
平成 29 年度 調査	1,502	集計中	集計中 (〇%)	- (0%)	- (0%)	集計中 (〇%)

(※1) メール提出、電子的記録媒体による提出を指すが、当調査では実施していない。

(※2) URL (調査期間終了のため現在は閉鎖) : <https://www.net-research.jp/862893/>

### 2 削減方策 (コスト削減の取組内容及びスケジュール)

#### ①削減に向けたスケジュール・削減方策

記入内容のエラーチェック及び郵送による提出に時間と手間がかかることから、平成 29 年度調査より実施するオンライン調査により、報告者の作業時間の 17%のコスト削減を図る。あわせて、プレプリントの導入により 3%のコスト削減を図る。

#### ②オンライン調査の導入／オンライン化の推進

平成 29 年度調査からオンライン調査を導入。(回収率は集計中)

オンライン回答率約 30%を達成することを目指し、29年度の実施状況を踏まえ、調査方法等を工夫する。

#### ③プレプリントの導入

次回平成 32 年度調査において、紙については「営業所の名称」等をプレプリントとすることを検討予定。

### 3 コスト計測

当調査は3年に1回の調査であり、平成 30 年度及び 31 年度に実施予定がないためコスト計測の対象外である。